

証券コード

5020



JXホールディングス

2014年度 第3四半期決算説明資料

取締役副社長執行役員 内田 幸雄

2015年2月4日



エネルギー・資源・素材の^{みらい}Xを。

JXホールディングス株式会社

目次

目次

- 目次 1
- 本日のハイライト 2

業績状況

- 事業環境 3
- 2014年度第3四半期決算 6
- 2014年度決算見通し 12
- 第2次中計主要プロジェクトの状況 18
- 連結バランスシート・キャッシュフロー 19

課題の認識と対応

- 課題の認識と対応 20

参考情報

- 事業戦略の進捗 21
- 前提条件 24
- 感応度 25

取締役副社長執行役員 内田 幸雄

本日のハイライト

業績状況

スライド 3-19

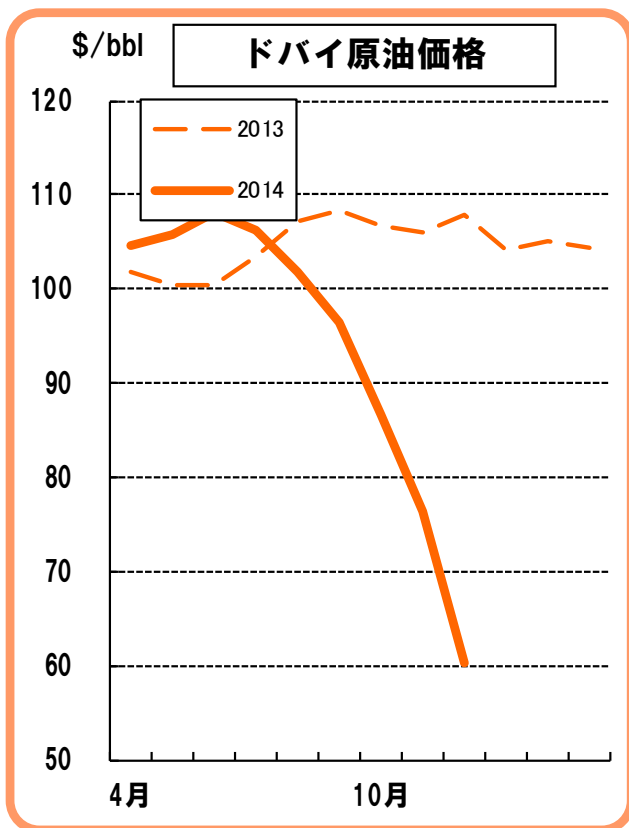
- ◆ 2014年度第3四半期決算（前年比）
 - 原油価格急落を背景に、在庫評価損を計上
 - 在庫影響を除いた実質経常利益は、石化製品マージン悪化、一時的経費増等により、前年比減益
- ◆ 2014年度決算見通し（前回見通し比）
 - 原油価格前提の見直しにより、在庫評価損は拡大
 - 在庫影響を除いた実質経常利益は、石油製品マージンのタイムラグによる悪化等で、前回見通し（11月公表）比減益
 - 他方、キャッシュフローは改善が見込まれる

課題の認識と対応

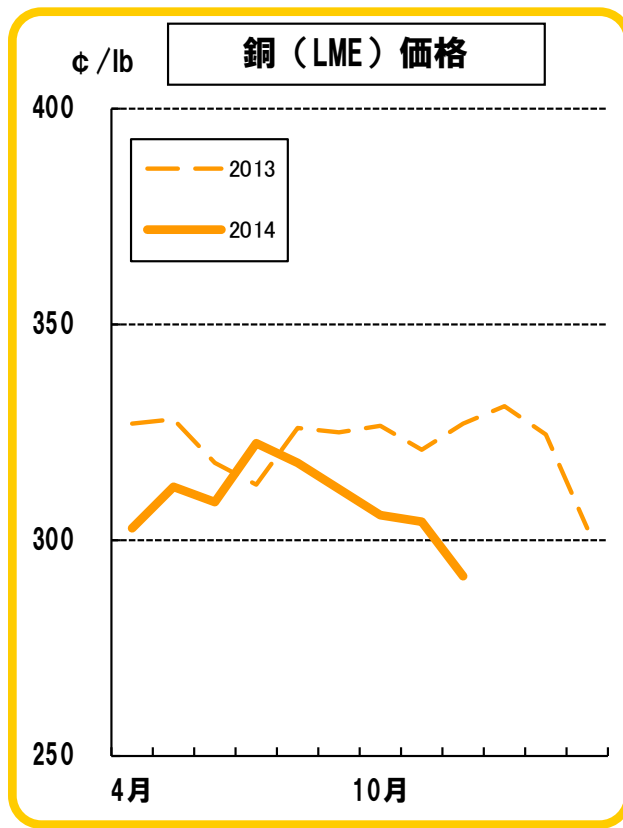
スライド 20

- ◆ 保有資産の再評価
 - 資源価格急落を受け、上流資産を中心に減損損失について精査中
- ◆ 事業環境変化に対応できる経営体制
 - 既存事業の構造改革推進
 - キャッシュフロー創出策の推進

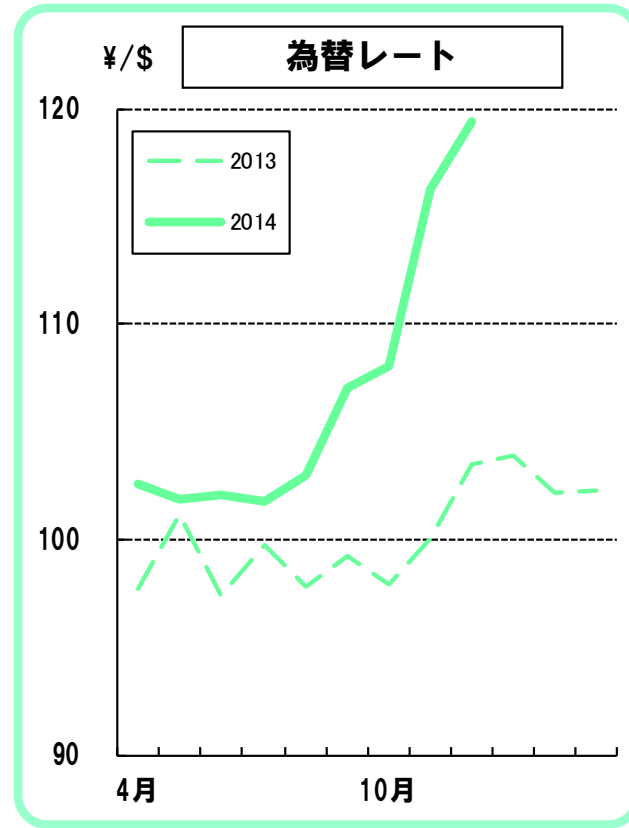
事業環境① 原油価格・銅価・為替



9月以降、急落



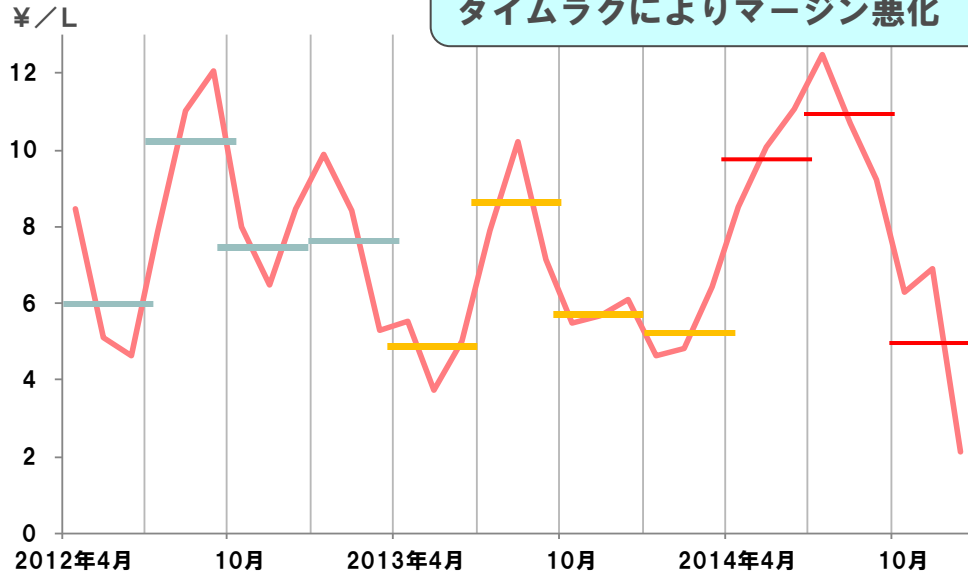
7月をピークに下落が続く



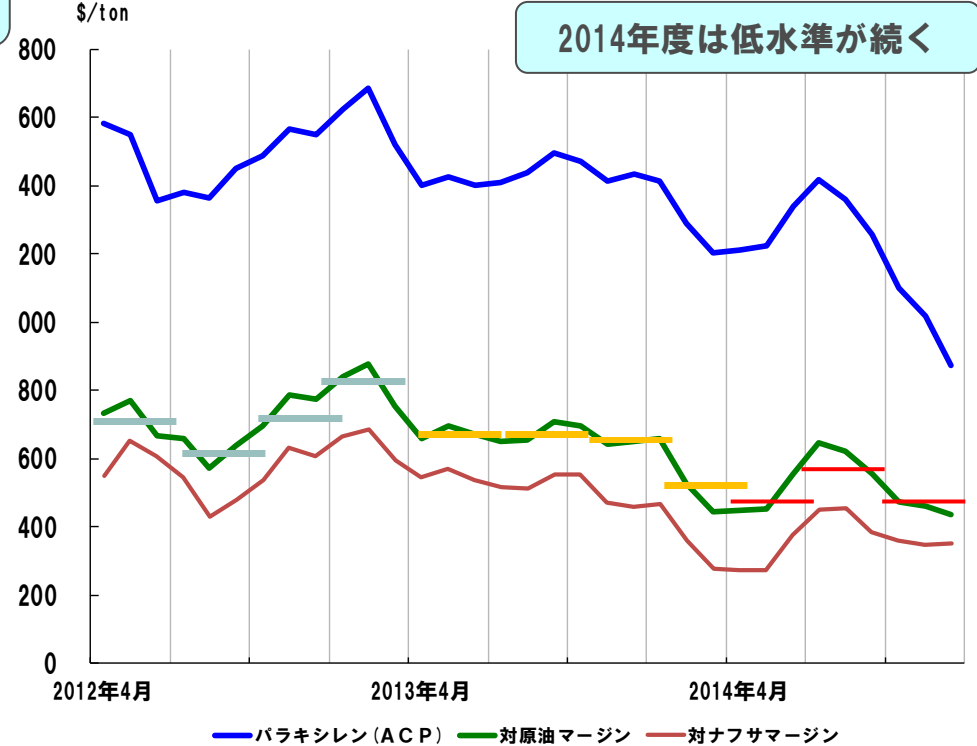
9月以降、急激な円安に

事業環境② 白油4品・パラキシレンマージン推移

白油4品マージン推移



パラキシレンマージン推移

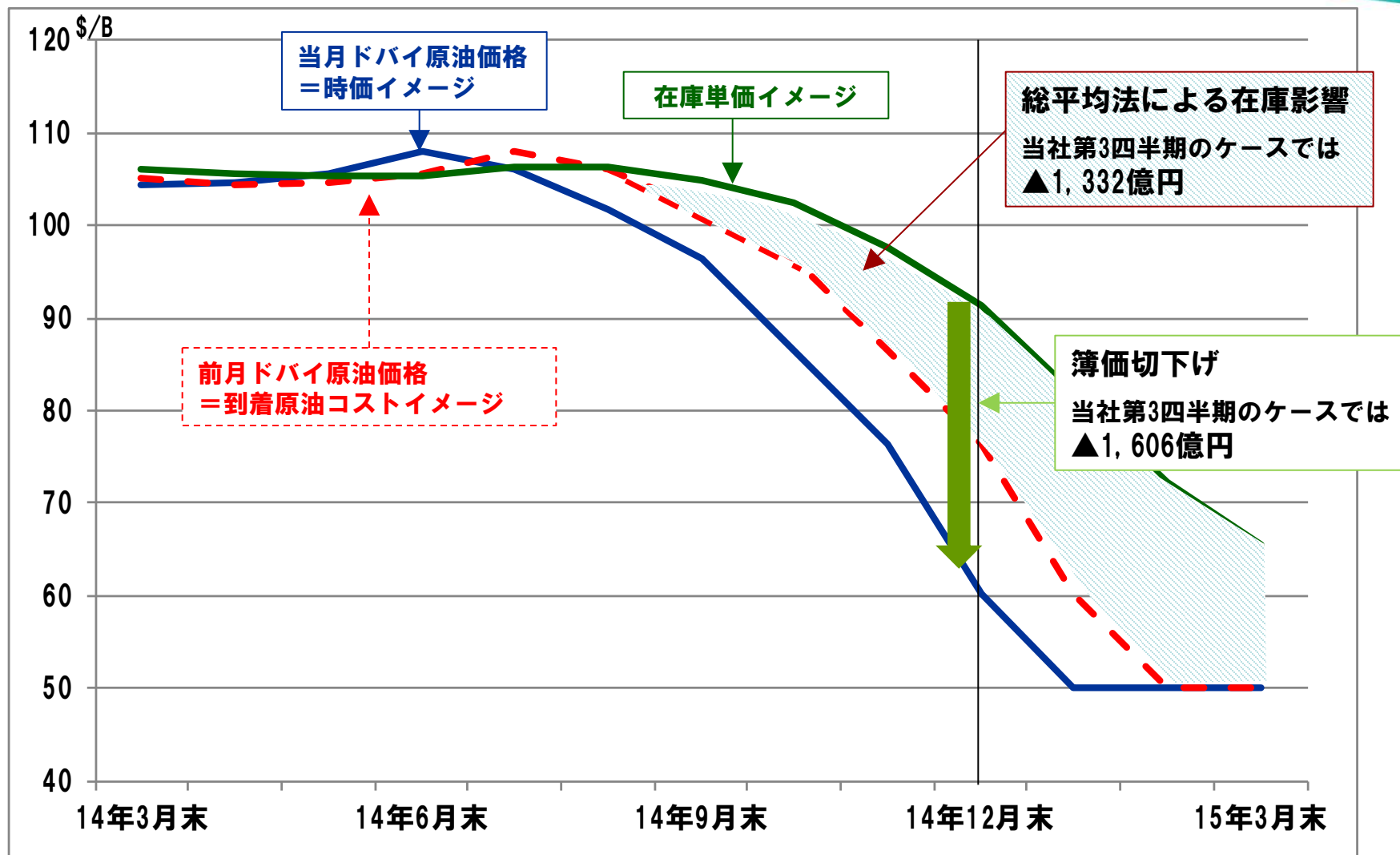


石油製品国内需要

前年比▲5.8%

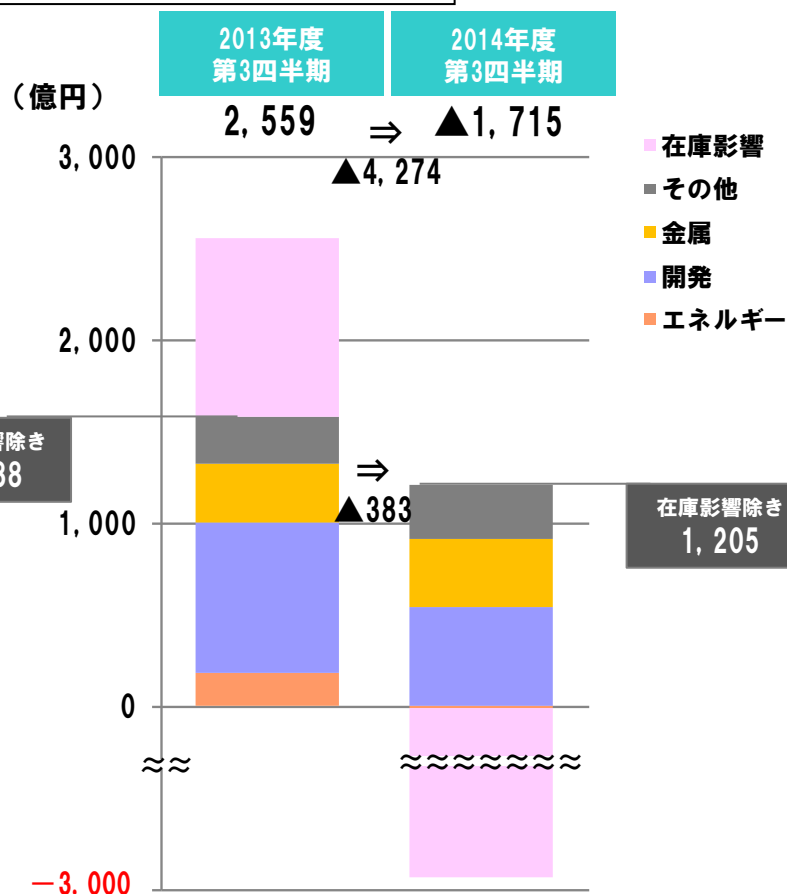
	2013年 4-12月	2014年 4-12月	(万KL) 4-12月 伸び率	(ご参考) 10-12月 伸び率
ガソリン	4,222	4,035	▲4.4%	▲2.3%
灯油	1,007	938	▲6.9%	▲1.6%
軽油	2,552	2,522	▲1.2%	▲2.2%
A重油	926	857	▲7.5%	▲9.2%
B/C重油	1,537	1,274	▲17.1%	▲17.9%
その他	3,785	3,593	▲5.1%	+ 0.1%
合計	14,029	13,218	▲5.8%	▲3.7%

事業環境③ 在庫影響（エネルギー事業）のイメージ



2014年度第3四半期決算 (2014年4月1日～2014年12月31日)

経常利益増減 (前年比)



- 原油価格急落を背景に、在庫評価損を計上
- 在庫影響を除いた実質経常利益は、石化製品マージン悪化や、一時的経費増により前年比減益

(単位：億円)	2013. 3Q	2014. 3Q	差異
エネルギー	188	▲11	▲199
開発	813	550	▲263
金属	328	367	+39
その他	259	299	+40
小計 (在庫影響除き)	1,588	1,205	▲383
在庫影響	971	▲2,920	▲3,891
合計	2,559	▲1,715	▲4,274

2014年度 第3四半期決算概要 (前年比)

* 3月から11月の平均 (≒到着ベース)

原油代(トバハイ) (\$/B) *
銅 価 (¢/lb)
為替レート (¥/\$)

売上高
営業利益
営業外損益
経常利益 (うち在庫影響)
在庫影響除き経常利益
特別損益
当期純利益

2013年度 第3四半期 (実績)

	104
暦年へ-ス (335)	323
暦年へ-ス (97)	99
(億円)	
90,036	
2,017	
542	
2,559	
(971)	
1,588	
▲82	
1,319	

2014年度 第3四半期 (実績)

	99
暦年へ-ス (315)	308
暦年へ-ス (103)	107
(億円)	
83,436	
▲2,054	
339	
▲1,715	
(▲2,920)	
1,205	
▲186	
▲1,340	

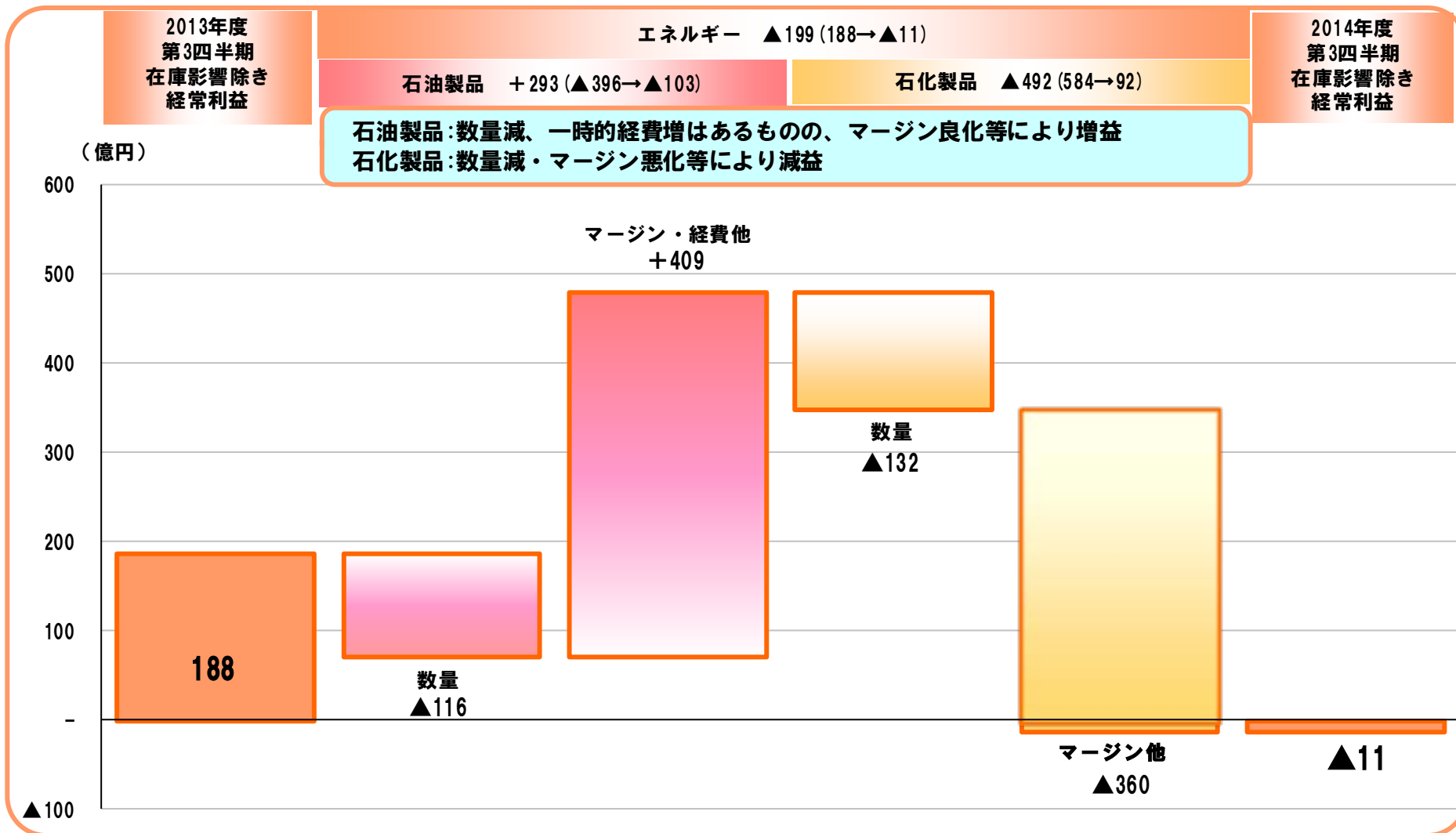
差 異

	▲5	▲5%
暦年へ-ス (▲20)	▲15	▲5%
暦年へ-ス (+6)	+8	+8%
(億円)		
▲6,600		▲7%
▲4,071		-
▲203		▲37%
▲4,274		-
(▲3,891)		(-)
▲383		▲24%
▲104		-
▲2,659		-

2014年度第3四半期 セグメント別経常利益（前年比）

	2013年度 第3四半期 (実績)	2014年度 第3四半期 (実績)	差 異	
	(億円)	(億円)	(億円)	
エネルギー事業	1,126	▲2,949	▲4,075	-
（うち在庫影響）	(938)	(▲2,938)	(▲3,876)	-
在庫影響除き	188	▲11	▲199	-
（うち石油製品）	(▲396)	(▲103)	(+293)	-
（うち石油化学製品）	(584)	(92)	(▲492)	▲84%
石油・天然ガス開発事業	813	550	▲263	▲32%
金属事業	361	385	+24	+7%
（うち在庫影響）	(33)	(18)	(▲15)	▲45%
在庫影響除き	328	367	+39	+12%
その他	259	299	+40	+15%
経常利益 計	2,559	▲1,715	▲4,274	-
在庫影響除き	1,588	1,205	▲383	▲24%

2014年度 第3四半期 エネルギー事業 経常利益増減 (前年比)



2014年度 第3四半期 石油・天然ガス開発事業 経常利益増減 (前年比)



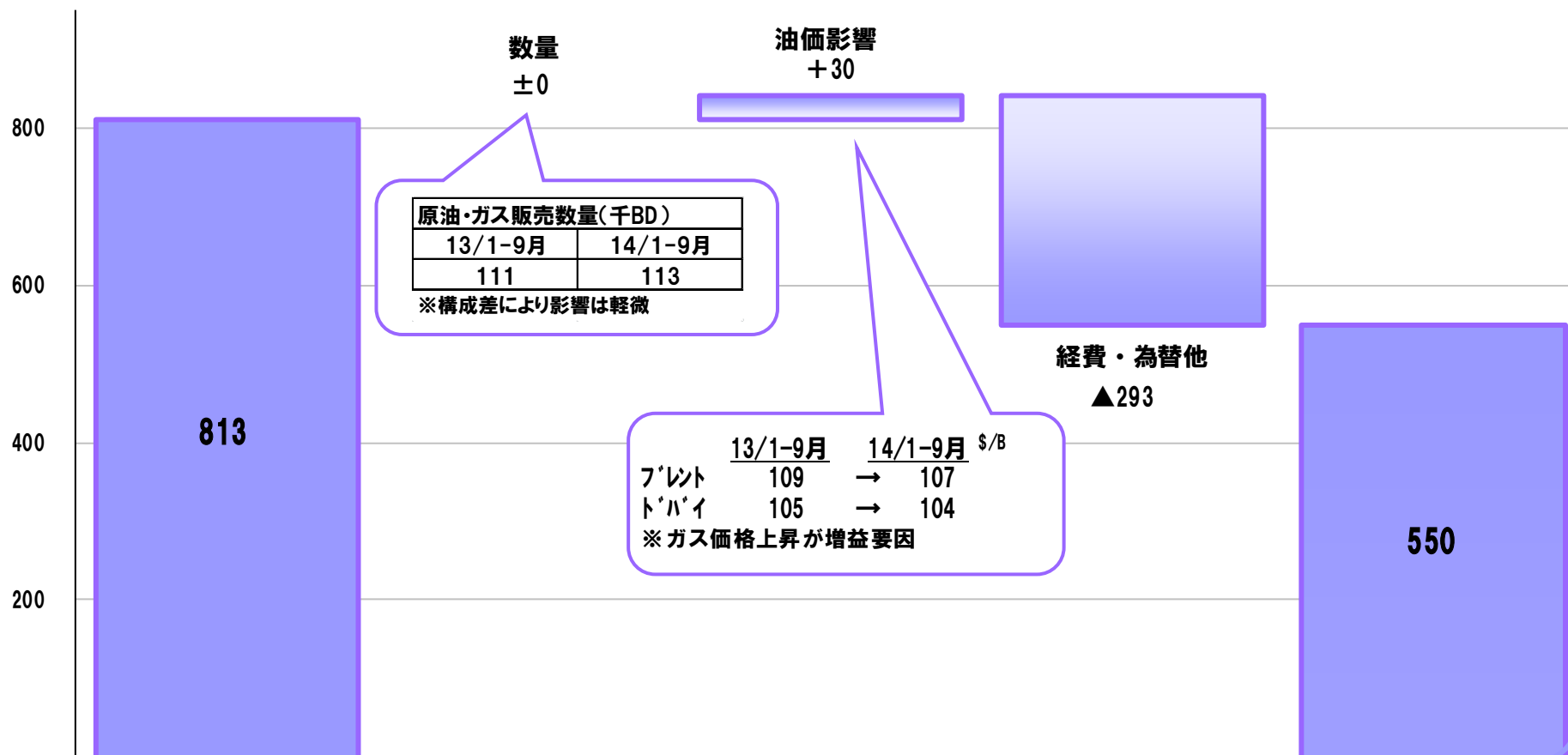
石油・天然ガス開発 ▲263 (813→550)

2013年度
第3四半期
経常利益

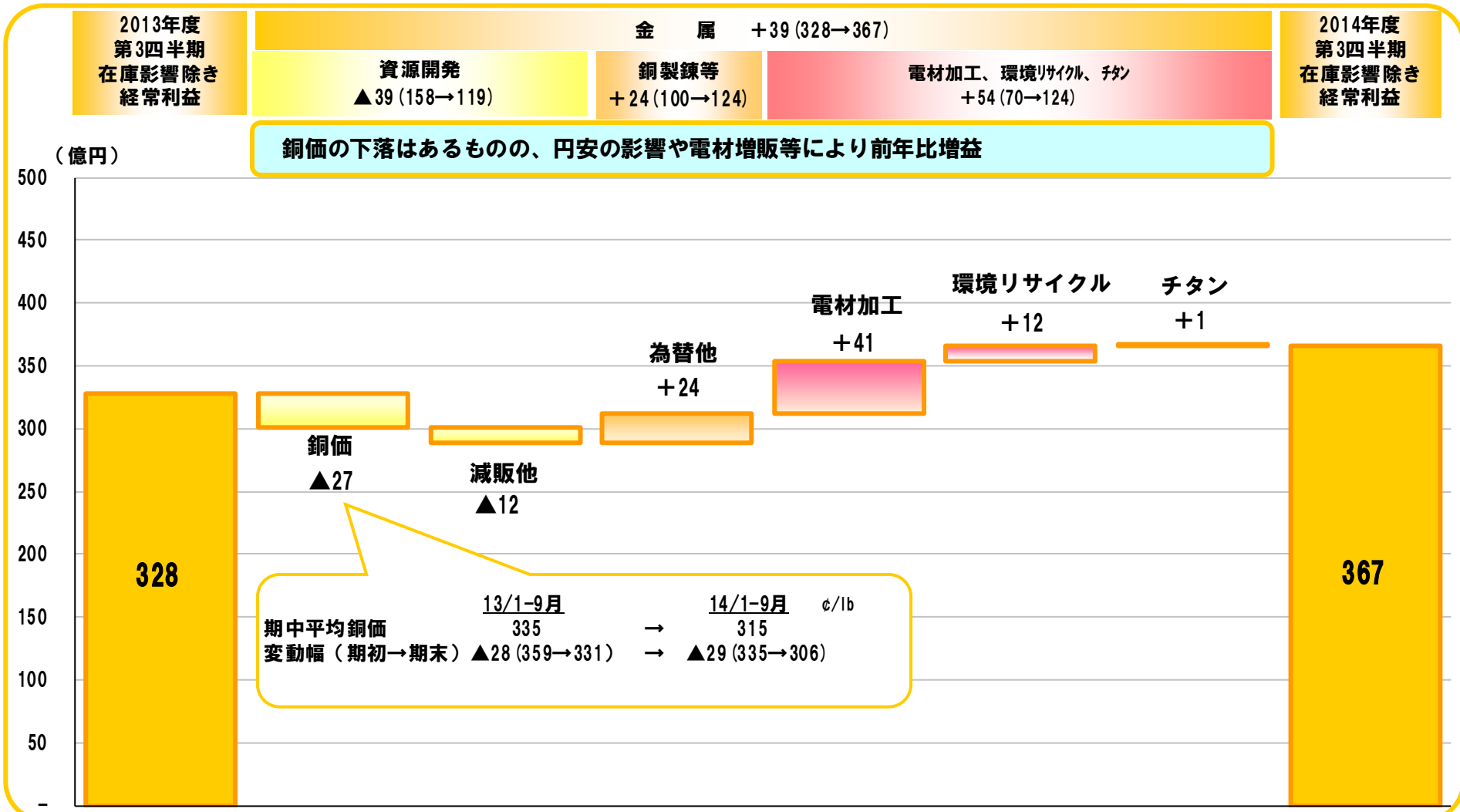
2014年度
第3四半期
経常利益

一時的な経費増加等により前年比減益

(億円)

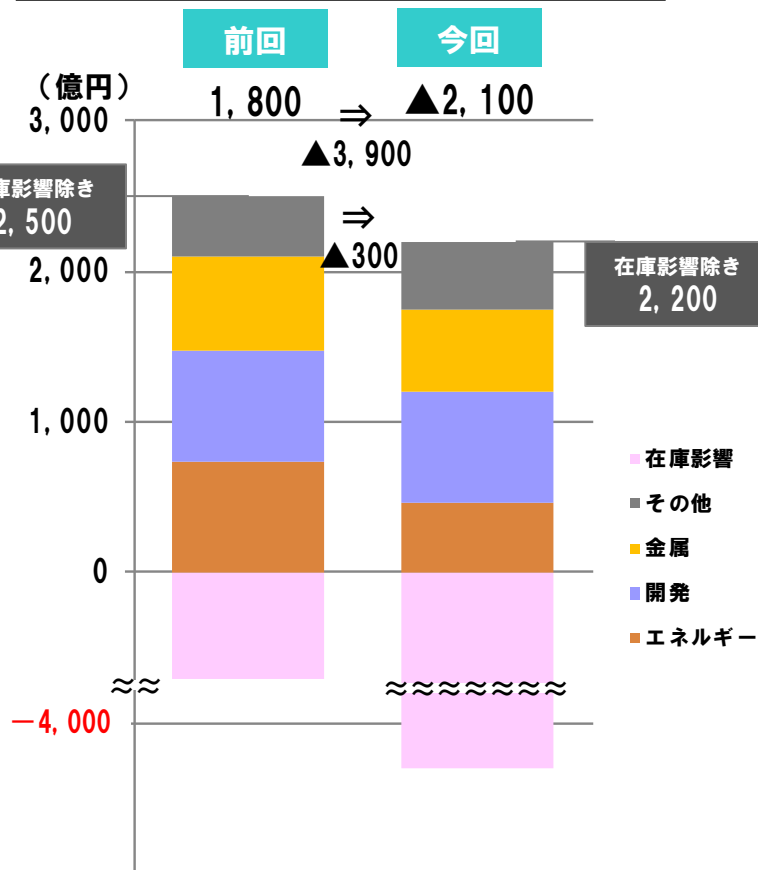


2014年度 第3四半期 金属事業 経常利益増減 (前年比)



2014年度決算見通し (2014年4月1日～2015年3月31日)

経常利益増減 (前回11月見通し比)



➤ 前提条件

	前回(11月公表) (2014年10月～)	今回 (2015年1月～)
原油価格 (\$/Bbl)	95	50
銅価 (¢/lb)	320	250
為替レート (円/\$)	105	120

- 原油価格前提の見直しにより、在庫評価損は拡大
- 在庫影響を除いた実質経常利益は、石油製品マージンのタイムラグによる悪化等で、前回公表比減益

(単位：億円)	前回	今回	差異
エネルギー	730	470	▲260
開発	750	740	▲10
金属	620	540	▲80
その他	400	450	+50
小計 (在庫影響除き)	2,500	2,200	▲300
在庫影響	▲700	▲4,300	▲3,600
合計	1,800	2,100	▲3,900

2014年度 通期見通し 概要 (前回見通し比)

* 3月から2月の平均 (≒到着ベース)

原油代 (トウハイ) (\$/B) *

銅 価 (¢/lb)

為替レート (¥/\$)

売上高

営業利益

営業外損益

経常利益

(うち在庫影響)

在庫影響除き経常利益

特別損益

当期純利益

2014年度
見通し
(11月公表)

100

暦年へ-ス	(316)	316
-------	-------	-----

暦年へ-ス	(103)	104
-------	-------	-----

(億円)

117,200

1,050

750

1,800

(▲700)

2,500

▲300

700

2014年度
見通し
(今回)

88

暦年へ-ス	(311)	294
-------	-------	-----

暦年へ-ス	(106)	110
-------	-------	-----

(億円)

108,700

▲2,750

650

▲2,100

(▲4,300)

2,200

▲340

▲2,100

差 異

▲12

▲12%

暦年へ-ス	(▲5)	▲22	暦年へ-ス	(▲2%)	▲7%
-------	------	-----	-------	-------	-----

暦年へ-ス	(+3)	+6	暦年へ-ス	(+3%)	+6%
-------	------	----	-------	-------	-----

(億円)

▲8,500

▲7%

▲3,800

-

▲100

▲13%

▲3,900

-

(▲3,600) (-)

▲300

▲12%

▲40

-

▲2,800

-

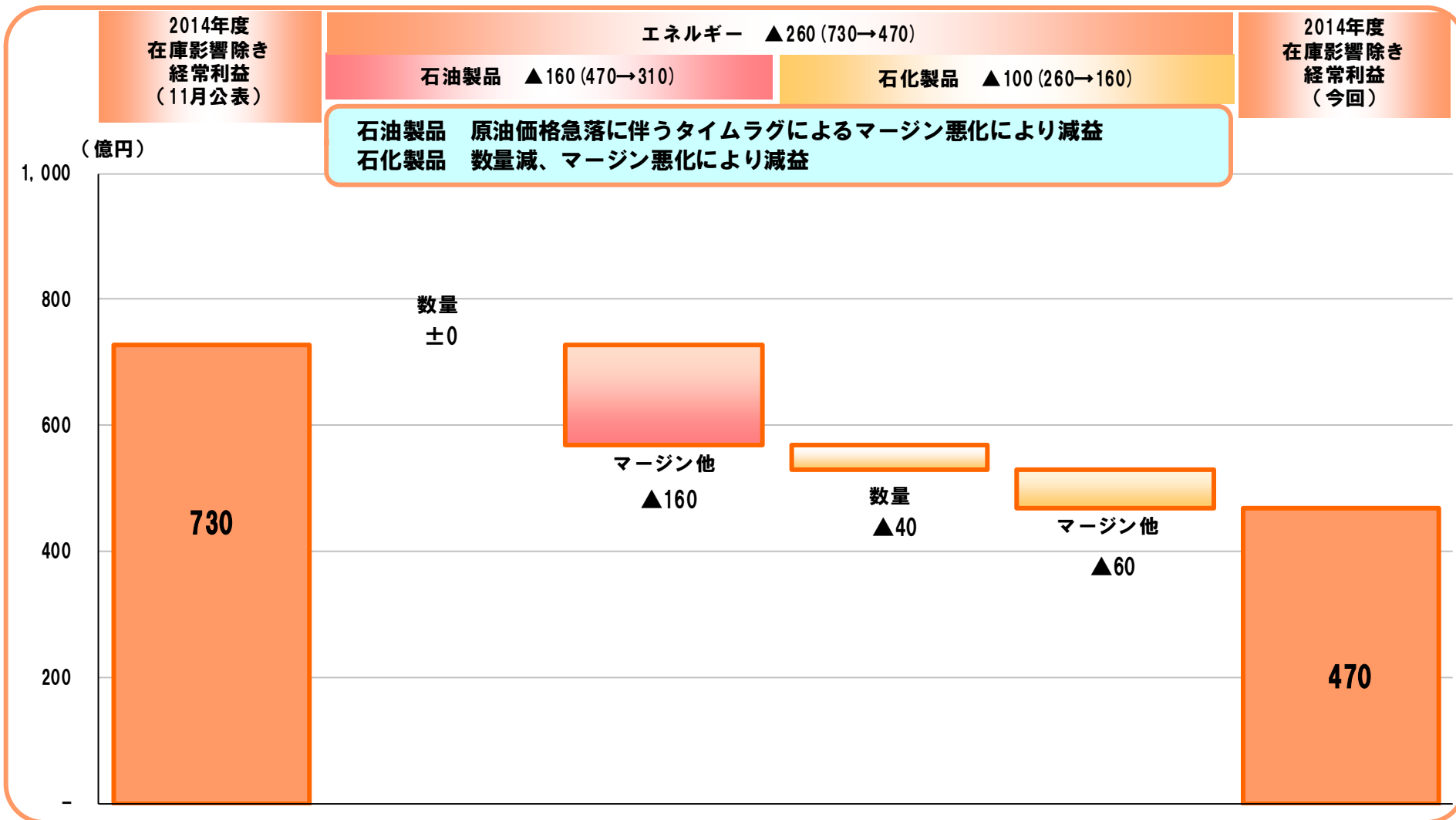
2014年度 セグメント別経常利益（前回見通し比）



	2014年度 見通し (11月公表)	2014年度 見通し (今回)	差 異	
	(億円)	(億円)	(億円)	
エネルギー事業	20	▲3,850	▲3,870	-
（うち在庫影響）	(▲710)	(▲4,320)	(▲3,610)	-
在庫影響除き	730	470	▲260	▲36%
（うち石油製品）	(470)	(310)	(▲160)	▲34%
（うち石油化学製品）	(260)	(160)	(▲100)	▲38%
石油・天然ガス開発事業	750	740	▲10	▲1%
金属事業	630	560	▲70	▲11%
（うち在庫影響）	(10)	(20)	(+10)	+100%
在庫影響除き	620	540	▲80	▲13%
その他	400	450	+50	+13%
経常利益 計	1,800	▲2,100	▲3,900	-
在庫影響除き	2,500	2,200	▲300	▲12%

2014年度 エネルギー事業 経常利益増減

(前回見通し比)



2014年度 石油・天然ガス開発事業 経常利益増減 (前回見通し比)

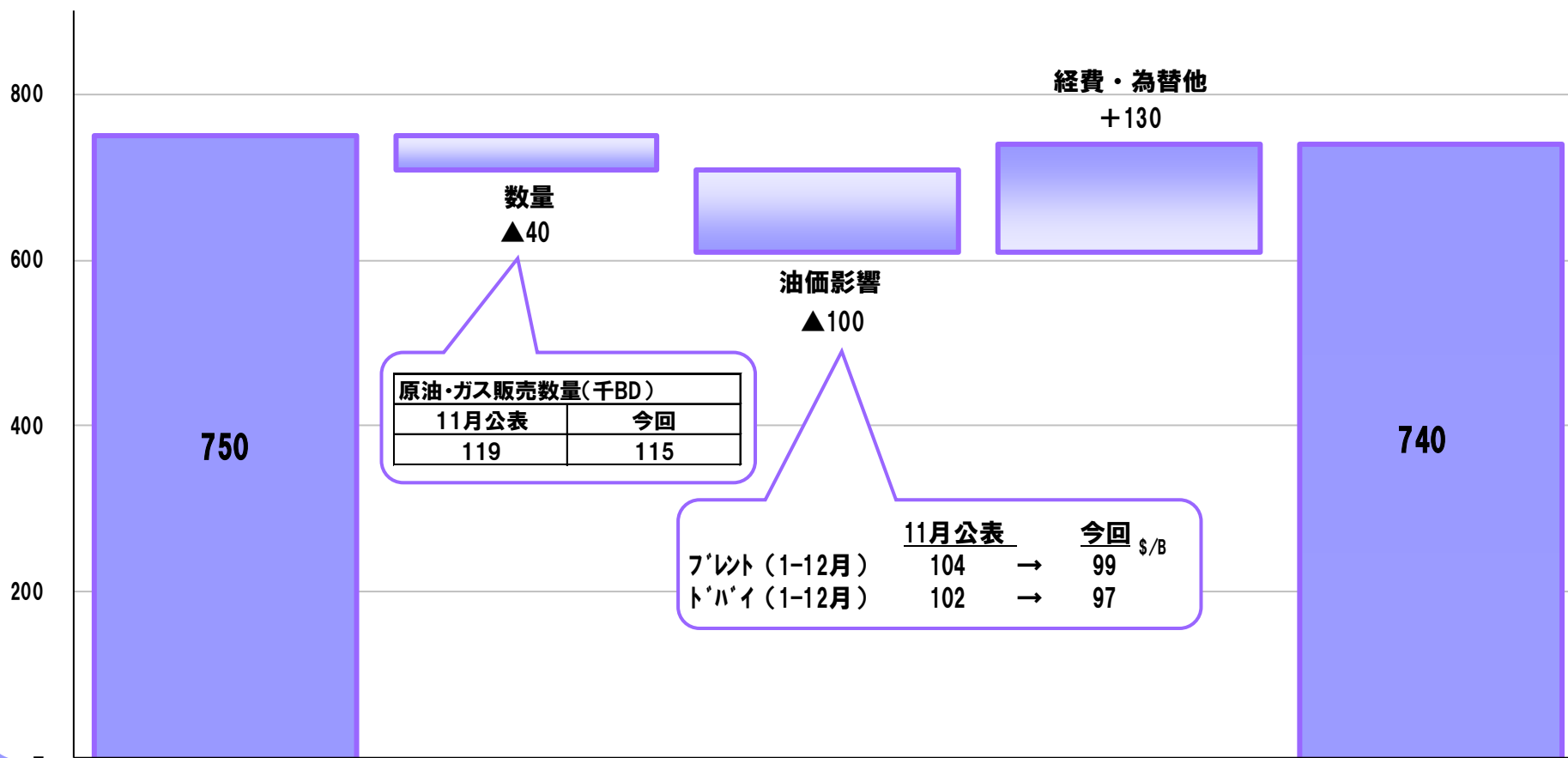
石油・天然ガス開発 ▲10 (750→740)

2014年度
経常利益
(11月公表)

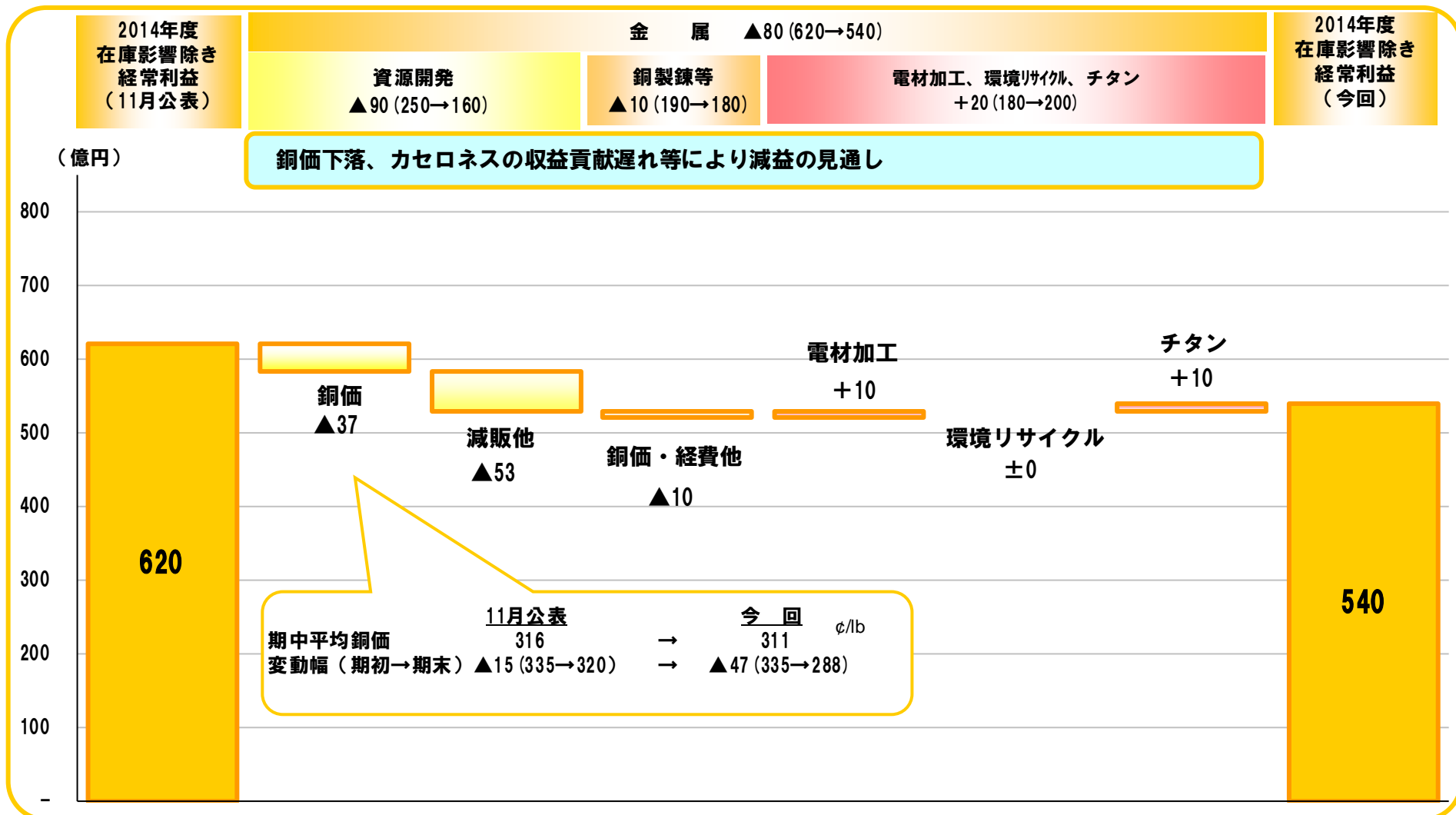
2014年度
経常利益
(今回)

数量減少、油価下落も円安の影響、経費減等により前回見通し並み

(億円)



2014年度 金属事業 経常利益増減 (前回見通し比)



第2次中計 主要プロジェクトの状況

チリ カセロネス銅鉱山

これまでの取り組み

- ✓ 2013年3月 SX-EW電気銅生産開始
- ✓ 2014年5月 銅精鉱生産開始
- ✓ フル稼働に向けた取り組みを実施中

フル稼働に向けての課題

- ✓ 操業データの蓄積による自動運転プログラムの構築
 - ✓ 廃さい堆積場の整備
- ⇒フル稼働到達まで半年程度の見通し



プロジェクトの成果

- 28年間の長期に亘り、銅精鉱の安定調達に寄与
- 資源・製錬のバランスの取れた高収益事業体制を構築

韓国パラキシレン

これまでの取り組み

- ✓ 2014年6月 商業運転開始

プロジェクトの成果

- グループ生産能力は年産312万トンに

PNG LNG

これまでの取り組み

- ✓ 2014年5月 第一船出荷
- ✓ 安定的な稼働を継続

プロジェクトの成果

- 東アジアの需要家へLNGを安定供給

英国北海キヌール油田

これまでの取り組み

- ✓ 2014年12月 生産開始

プロジェクトの成果

- グループ生産量の拡大に大きく貢献

2014年12月末 連結バランスシート
2014年度第3四半期 連結キャッシュフロー

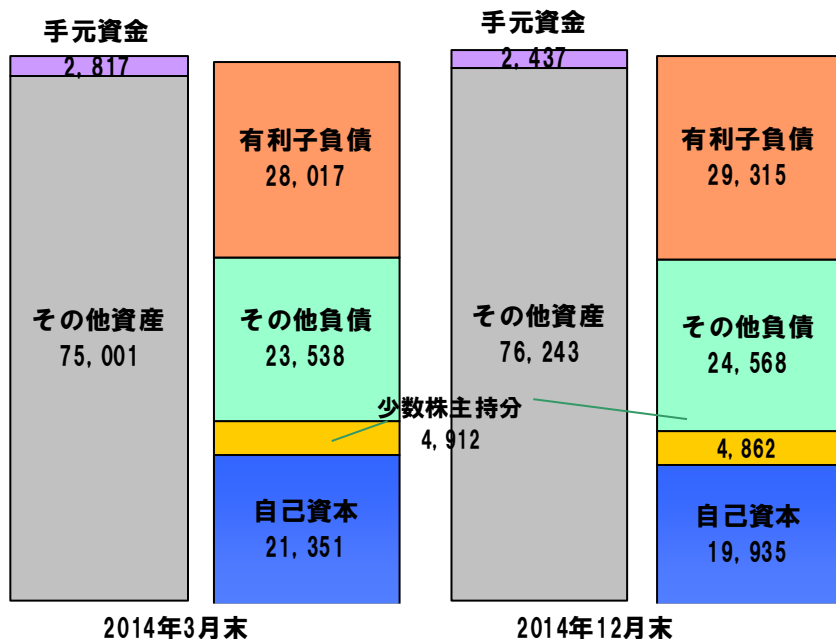


連結バランスシート

(億円)

総資産：77,818

総資産：78,680



手元資金を除いた
ネット有利子負債は
1,678億円増加
(ネットキャッシュ
フローのマイナス
[▲1,364億円]等により)

連結キャッシュフロー

(億円)

経常利益	▲1,715
減価償却費	1,426
運転資金	2,661
法人税他	▲73
営業キャッシュフロー	2,299
投資キャッシュフロー	▲3,050
フリーキャッシュフロー	▲751
配当他	▲613
ネットキャッシュフロー	▲1,364

	2014年3月末 (実績)	2014年12月末 (実績)
自己資本比率	27.4%	25.3%
ネットD/Eレシオ	1.18	1.35

課題の認識と対応

課題の認識

- ✓ 保有資産の再評価
- ✓ 事業環境変化に対応できる経営体制

エネルギー

- 石油精製販売事業の収益力強化

石油・天然ガス開発

- 原油価格低迷下における事業戦略

金属

- カセロネス銅鉱山の安定操業

対応

- ✓ 上流資産を中心に減損損失について精査中
- ✓ 既存事業の構造改革の推進
- ✓ キャッシュフロー創出策の推進
(投資計画の見直し、資産の売却)

- 強靱で競争力のある生産・販売体制の構築
- 第2次高度化法対応の検討

- コスト削減による収益向上
- ポートフォリオの入替推進

- 生産設備の操業データ蓄積による自動運転プログラムの構築
- 廃さい堆積場の整備

事業戦略の進捗①（2014年10月～2015年1月）

JXエネルギー

- 10月 家庭用燃料電池事業体制の見直しを決定
- 10月 家庭向け電力小売事業への参入を決定
- 11月 秋田メガソーラー発電所が送電を開始
- 11月 メキシコに潤滑油販売会社の設立を決定
- 11月 秋田・茨城・埼玉・広島でのメガソーラー発電事業開始を決定
- 12月 豪州バルガ炭鉱における新鉱区開発を決定
- 12月 インドネシアにおける製油所改修プロジェクト参加に向けた覚書を締結
- 12月 ベトナムペトロリメックス社の株式取得および製油所新設検討に係る覚書を締結
- 12月 商用水素ステーション1号店を開所、水素販売価格を決定
- 1月 八戸および釧路LNGターミナルにおいてLNG船初入港、総合試運転を開始
- 1月 子会社特約店の再編を決定

JX開発

- 12月 英国北海において新規探鉱鉱区を取得
- 12月 英国北海キヌール油田が商業生産を開始
- 1月 マレーシア深海R鉱区の権益を一部譲渡

JX金属

- 12月 サウジアラビア王国におけるスポンジチタン製造合併事業の本契約を締結

事業戦略の進捗②（2014年4月～2014年9月）

JXエネルギー

- 5月 愛媛・香川でのメガソーラー発電事業開始を決定
- 6月 韓国ウルサンアロマティックス社において、パラキシレン製造装置が商業運転を開始
- 6月 室蘭製造所に輸入ナフサが初入港
- 6月 次世代医療として期待される再生医療・細胞治療研究用の培地を新発売
- 7月 水島製油所に石油コークス発電設備の新設を決定
- 7月 水素事業運営会社「株式会社ENEOS水素サプライ&サービス」の設立を決定
- 7月 いわきメガソーラー発電所が送電を開始
- 7月 インドに潤滑油合併販売会社の設立を決定

JX開発

- 5月 マレーシア・サラワク州沖ラヤン油ガス田の開発移行を決定
- 5月 パプアニューギニアのLNGプロジェクトにおいて、LNGの出荷を開始
- 7月 米国における石炭火力発電所の排ガス活用による原油増産プロジェクトの開始を決定
- 8月 オーストラリア北西大陸棚WA-435-P鉱区において原油を発見
- 8月 ベトナム南部海上05-1b and 05-1c鉱区においてガス・コンデンセート層を発見

JX金属

- 4月 チタン事業構造改革の推進を決定
- 5月 カセロネス銅・モリブデン鉱床開発プロジェクトにおいて銅精鉱生産を開始
- 7月 電解銅箔事業の構造改革を決定
- 8月 バイオマイニング技術の商業化適用開始を決定
- 8月 カセロネス銅鉱山で生産した銅精鉱の出荷第一船が佐賀関製錬所に到着

事業戦略の進捗③（2013年4月～2014年3月）

JXエネルギー

- 4月 日本初となるガソリンスタンド一体型水素ステーションを神奈川県海老名市にオープン
- 5月 中京圏初となるガソリンスタンド一体型水素ステーションを愛知県名古屋市にオープン
- 8月 福島県・秋田県・沖縄県でのメガソーラー発電事業の開始を決定
- 8月 鹿島製油所への溶剤脱れき装置および発電装置の設置を公表
- 10月 山口県でのメガソーラー発電事業の開始を決定
- 10月 (株)LIXILと業務提携契約を締結
- 10月 ファーストソーラー社と太陽電池モジュールの日本市場での販売事業に関する契約を締結
- 11月 かすみがうらメガソーラーが竣工
- 2月 インドネシアにおける燃料油の輸入・販売事業の開始を決定
- 2月 インドにおける潤滑油合併販売会社設立に向けた覚書を締結
- 3月 マレーシアLNG社とLNG売買契約を締結

JX開発

- 5月 オーストラリア北西大陸棚フィヌケインサウス油田が商業生産を開始
- 6月 オーストラリア北西大陸棚において探鉱区権益を取得
- 7月 オーストラリア北西大陸棚WA-49-R鉱区においてガスを発見
- 9月 マレーシア・サラワク州沖における新規探鉱区を取得
- 11月 ベトナム沖15-2鉱区ランドン油田の権益期間を延長
- 11月 マレーシア・サラワク州沖において探鉱区権益を取得

JX金属

- 4月 精密部材・コネクタ等を製造する掛川新工場が操業開始
- 11月 フラットパネルディスプレイ用および半導体用スパッタリングターゲットを生産する台湾日鑛金属股份有限公司龍潭工場が竣工
- 12月 銅精鉱・硫酸兼用船（鉱硫船）「鉱硫号」が竣工
- 1月 東邦チタニウム（株）がサウジアラビア王国におけるスポンジチタン製造合併事業について基本合意
- 3月 JX金属苫小牧ケミカルにおいてPCB廃棄物無害化処理の環境大臣認定を取得

前提条件

		2013年度			2014年度		
		上期	3Q (累計)	通期	上期	3Q (累計)	通期
		実績	実績	実績	実績	実績	見通し (2月公表)
共通	為替レート (円/ドル)	99	99	100	103	107	110
エネルギー	ドバイ原油価格<年度>* (ドル/バーレル)	103	104	105	105	99	88
石油・天然 ガス開発	原油換算販売数量 (千バーレル/日)	110	111	115	112	113	115
	ブレント原油価格<暦年> (ドル/バーレル)	108	109	109	109	107	99
金属	銅価格LME<暦年> (セント/ポンド)	342	335	332	314	315	311
	銅鉱山権益生産量 (千トン/期・年)	59	91	127	65	104	148
	PPC銅販売量 (千トン/期・年)	289	434	588	307	456	622
	圧延銅箔販売量 (千km/月)	3.0	3.1	3.0	4.0	4.0	4.0
	精密圧延品生産品販売量 (千トン/月)	3.4	3.5	3.4	3.8	3.8	3.8
	環境リサイクル金回収量 (トン/期・年)	3.1	4.6	6.1	3.0	4.1	5.9

*到着ベース

感応度

■前提条件（2015年1月以降）

為替：120円／ドル

原油：50ドル／バーレル
(ドバイスポット)

銅価：250セント／ポンド

■市況変動による2014年度経常利益への影響額

※2014年度第4四半期（3ヶ月間）への影響額

項目	変動幅	変動項目	(億円)	
			影響度	
為替レート	1円/ドル 円高	エネルギー（燃費減、石化マージン悪化等）	(±)	0
		石油・天然ガス開発	(±)	0
		金属	(±)	0
		小計	(±)	0
		在庫影響	(-)	35 *1
		合計	(-)	35
原油FOB (ドバイスポット)	1ドル/バーレル 下落	エネルギー（燃費減等）	(+)	5
		石油・天然ガス開発	(±)	0
		小計	(+)	5
		在庫影響	(-)	90 *2
		合計	(-)	85
銅価（LME）	10セント/ポンド 上昇	金属	(±)	0
		合計	(±)	0

*1 1円/ドル円安時の感応度は+25億円

*2 1ドル/バーレル上昇時の感応度は+60億円

将来見通しに関する注意事項

本資料には、将来見通しに関する記述が含まれていますが、実際の結果は、様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。かかる要因としては、

- (1) マクロ経済の状況またはエネルギー・資源・素材業界における競争環境の変化
- (2) 法律の改正や規制の強化、
- (3) 訴訟等のリスク など

が含まれますが、これらに限定されるものではありません。